

# 保母養成に関する一考察

林 俊 光

## (1)

人間にとって最も基本的な集団は家庭であり、特に乳幼児における家庭の重要性は常にいわれていることである。

我が国の児童憲章（昭和26年制定）は、第2条で「すべての児童は、家庭で、正しい愛情と知識と技術をもって育てられ、家庭に恵まれない児童には、これにかわる環境が与えられる」と規定し、また国際連合の児童権利宣言（1959年制定）は、その第6条で「……児童は、できるかぎり、その両親の愛護と責任の下で、また、いかなる場合においても、愛情と道徳的及び物質的保障とのある環境の下で育てられなければならない。幼児は、例外的な場合を除き、その母から引き離されてはならない。」と述べており、児童とりわけ幼児の家庭愛護の重要性（当然乳児も含まれていると考えられる）を強調している。つまり「子供にとって大事なことは、一人の特定の人間、すなわち子供の理解力を発達させるのに必要な愛情の一体感を与え、かつ受けることができる人間に養育されるべきである」<sup>(1)</sup> ということであり、更に、「子供が話し始める二、三歳頃は、一人か二人の決まった相手がいるということは非常に大切なことである。それで子供が三歳位までは、母親は自分の時間を子供に奉仕するのが理想的なように考えられる」<sup>(2)</sup> のである。幼児と母親との、いわゆる母子関係を重視する代表とされるジョン・ボウルビィ（John Bowlby）は、「母親と子どもの関係は、父親と子どもの関係よりも、よりいっそう強調される」<sup>(3)</sup> と述べている。また彼は「両親が自分の子どもに対して示す献身的な働きは、特別の意識なしに当然のこととして行なわれるが、

このような自然な人間関係は他には見られない」<sup>(4)</sup>とも述べている。さらに、第二次世界大戦中の実際的経験から、イギリス政府の1報告書は次のように述べている。「疎開の実施によって得られた最も貴重な収穫は、子どもの発達における家庭の重要性が認識されたことである。どれほど行届いた世話をしても、親が子どもに尽くすようにはいかない。」<sup>(5)</sup>

このように、児童とりわけ乳児にとっての家庭、或いは母子関係の大切さは否定のしようのないところである。

しかしながら、戦後そして高度経済成長を経た現在、児童の家庭のおかれている位置は、必ずしも周囲の大人に児童中心の見方をさせるには余りにも困難となっているのである。そしてそれが現代の児童問題として表出しているのである。

現代の児童問題について井垣章二氏は、「かつて孤児や捨て子など家庭を失った子どもの救助が代表的な児童問題であった。今もそれは存在するものの問題の主流ではなく、家庭内暴力、登校拒否、自閉症、自殺など問題行動、非行、情緒障害、心身障害、家庭はありながら養護・保育に欠ける児童の問題、母子家庭や父子家庭の問題など」<sup>(6)</sup>と述べている。また「核家族化」と子どもは2人以下という「少産主義」は、かつての家族がもっていた社会生活の中心単位としての機能を社会化し、家族機能自身弱体化した。この弱体化は、児童養育機能そのものも弱体化されていることを意味しており、それは更に「地域社会あるいは近隣社会の崩壊という同じく現代的な問題が、従来の育児を困難ならしめる要素として、それに追い打ちをかける」<sup>(7)</sup>状況となり、それが結果として、保育所に対する需要の高まりの要因ともなっているといえる。

また、現在の我が国の経済成長を支える要因の一つである婦人労働力の増大、とりわけ非農林業女子雇用者数のうち、59.2%（昭和59年）を占める有配偶者、いわゆる共働きの妻の増加によって、「保育に欠けた児童」が増加している。そして、これらの婦人労働者の「勤務形態即ち、勤務時間や時

間帯、職種等が多様化していることや通勤距離が遠距離化していることなどにより、保育需要が多様化してきている」<sup>(8)</sup>と指摘されているように、現在、児童数の減少という現象に対し、保育に対する要求は逆に益々高まっているといえる。

現在、我が国では児童が何らかの問題によって要保護状態になった時に、その状態に応じた施設で対処していくというシステムが中心になっている。それ故、本論では、その状態を「保育に欠ける」状態を中心とし、その対応施設である「保育所」とそこに働く「保母」の問題についてその養成を中心に考察したい。

## (2)

保育所が現在のような位置付けをされたのは、いうまでもなく児童福祉法の制定によるものである。そこで、制定当時の保育所の状況について少し触れておきたい。

児童福祉法の制定当時は、戦後大量に発生した浮浪児に対する、いわゆる浮浪児問題(対策)が児童対策の中心であったのである。そして、保育所については「子どもを抱えた戦争未亡人等の福祉を図る問題は、戦後の重要な社会問題の一つとして広く理解が要求されており、その就業を容易にしなるべく早く自立した生活ができるようにするため、保育所の利用が重視されていたこと、さらにまた戦後の窮乏した生活の中で、両親がいる子どもでも、その両親が就業しなければならないために保育に欠ける場合が多くあった」<sup>(9)</sup>という状況のなかで、浮浪児の対策と同様に極めて重要視されていたといえる。そして、その当時の保育所の使命として次の3つが挙げられている。<sup>(10)</sup>

1. 保育所では、先ず子供達の家庭の代りとなる事が出来る所となる事、即ち保育所は子供達が家庭で与えられるべくして与えられないでいるものを与える所とならなければならない。
2. 保育所は子供の心身の健全な成長発達をうながす様な有効適切なプロ

グラムを持って子供達の日々の生活を護ってゆかねばならぬ。

3. 保育所に於て為されてゐる子供の保育については各自の家庭の理解と協調を得る様保護者を指導する事である。即ちその子の養育について常に保護者が適切な考慮と措置を取り得る様指導する事である……(中略)……やゝもすると生活苦におされ、或は生業の繁雑さに忙殺されて育児の興味をはなれ、親達は無関心の状態に立至ることがある。殊に父親文の場合にこの例が多い。然し子の育成状況について親達を無知の状態にをく事は保育所が只独自の立場に於て子供達の成長を護りその家庭に対し保育の補導の任をはたさないものと云わねばならない。

これらの使命は、「どこまでも子供は各自の家庭の子であり、両親がその育成については主導的立場にあるべき」<sup>(11)</sup>であって、保育所は「親達が充分理解を持ち、その責任を完うし得る様補導しなければならない」<sup>(12)</sup>という立場に立ったものである。この背景となつていと考えられる当時の状況については、「今日の困難な社会情勢下にあつては多くの親達がそれ文の余裕もない生活をしている、そこで子供達は街頭に、広場に、仕事場に、所かまわず遊び歩き或はむしろ家からも、仕事場からも閉めだされて所を与えられぬありさま」<sup>(13)</sup>であつたのである。

このような状況における保育要求は、保育内容の充実云々よりも先ず児童の保護的機能即ち託児的機能が優先されてゐたことは十分推察できるのである。因みに昭和23年2月1日現在の全国の保育所の状況をみると、保育所数1,787カ所で、158,904名(内乳児1,467名)の乳幼児を保育しており、その内で被保護者数は22,681名(14.3%)、乳児のみでは381名(26.0%)となつており乳児を抱えた低所得層が目立っている。<sup>(14)</sup>

そこで次に、児童福祉法が制定されて35年以上経過した現在、保育(所)に対する要求はどのように変化したかについて考察する。まず保育所の施設の推移についてみると表1の通りである。このように数的に増加した保育所は、その数に対応し、また先に述べたような児童を取り巻く社会的状況の変

化に応じてその要求も多様化している。多様化については、様々いわれているが、本論では、保育所に対する社会的要求の多様化として次の5項目を挙げておきたい。<sup>(15)</sup>

- (1) 長時間保育の問題
- (2) 乳児保育の問題
- (3) 障害児保育の問題
- (4) 教育的要求の問題
- (5) 保母の資質向上の問題

これらの問題について簡単に述べていくと、(1) 長時間保育に対する要求は、児童福祉法に規定されている「原則として8時間」の保育に対するものである。現実問題として8時間労働をしている両親にとっては、その通勤時間を必要とする限り8時間保育では困るのである。現在の対処としては、8時間乃至8時間30分の保育時間を通常保育とし、その前後の1時間乃至1時間30分ずつの延長保育をそれぞれ保護者の状態に合わせて特例保育として行ない、それをもって長時間保育と称しているのが一般的状況といえる。この長時間保育の要求は、その保育所が設置されている地域の事情によって、さらに夜間保育、或いは24時間保育への要求に拡大していく可能性を秘めている。

表1 保育所の施設数の推移表

年 度	施設数	年 度	施設数
昭和22年度	1,500	41	11,616
23	1,787	42	12,158
24	2,591	43	12,732
25	3,684	44	13,416
		45	14,101
26	4,529		
27	5,637	46	14,806
28	7,059	47	15,555
29	7,771	48	16,411
30	8,392	49	17,341
		50	18,238
31	8,823		
32	9,178	51	19,054
33	9,432	52	19,794
34	9,646	53	20,604
35	9,853	54	21,381
		55	22,036
36	10,077		
37	10,317	56	22,487
38	10,579	57	22,709
39	10,858	58	22,858
40	10,245		

昭和40年度までは毎年度の2月現在のもの  
昭和49年までは12月31日現在、50年から10月1日現在

資料 厚生省・社会福祉施設調査報告

この問題については、中央児童福祉審議会の答申「今後推進すべき児童福祉対策について（昭和49年11月28日）」の中ですでに問題として提起されている。同答申のⅠ保育対策についての2で多様化傾向にある保育需要に関する対策として「保育時間の延長」の問題を取り上げている。答申では、保育時間の8時間という原則は「乳幼児の心身発達の特性や、保育者の指導能力等を十分考慮、検討のうえ、保育効果を低下させないようにするため」<sup>(16)</sup>であり、保育時間の延長は「乳幼児の心身発達上、情緒不安定等の心理学的問題徴候、集中力、持久力等の機能低下等の身体機能的問題徴候を引き起こしやすいことは、厚生科学研究の結果等によって明らかにされている」<sup>(17)</sup>として消極的立場をとっている。また夜間にまで及ぶような長時間保育を、公的制度とすることに対しては「長時間にわたる母子分離によって、家庭の育児に対する意欲と努力を減退させる結果を招くことも懸念されるので慎重に対処しなければならない」<sup>(18)</sup>とし、看護婦等、夜間勤務従事の場合等の対処とした「限定的な事業として乳幼児を保護する方策」の具体化という「乳幼児の福祉を最優先させる」という、どちらかといえば要求に対して先と同様消極的姿勢である。<sup>(19)</sup>

さらに、同年7月から9月にわたって行政管理庁の行政監察が行なわれ、翌50年11月25日に「幼児の保育及び教育に関する行政監察結果に基づく勧告」が手渡された。それには社会的要請からみた対応策を検討すべき問題点として長時間保育も挙げられており、それに関して「保護者の通勤時間の確保のため、長時間保育に対する需要が高まってきており」<sup>(20)</sup>と状況を述べ「長時間保育を行っていないため、乳幼児が降所後無認可施設、知人宅に託されているものがみられる」<sup>(21)</sup>と指摘している。そして、厚生省が同勧告に対して51年2月10日付で出した回答は、保母の時差出勤の励行、非常勤保母の配置、超過勤務手当の設定等により対処している現状と今後の実態に即した施策の充実を検討するという消極的姿勢がうかがえる。

しかしながら、長時間保育に対しては、行政のような消極的見方ばかりで

はない。小児科医の毛利子来氏は、「保育所が『保育に欠ける』子どもの保育を使命とするならば、4時とか5時までしか預らないのは、まったくおかしい話だ」<sup>(22)</sup>と述べ、8時間体制で「居残り」というやっかいな扱いをされれば別だが、正規の保母によって一貫した保育がなされるのであれば「生理的にも精神的にも、いまの保育時間より前後あわせて2～3時間くらい長くなったからといって、とくに問題がおきるとは考えられない」<sup>(23)</sup>と断言している。

いずれの場合をとるにしても、長時間保育に対する要求は益々高まっているのが現状であり、昭和56年10月1日より延長保育特別対策として実施されているが、乳幼児の福祉を理由に消極的姿勢を保ち続けるのではなく、児童の福祉を低下させることなく長時間保育を実施出来るように政策を策定していくことが必要とされる。

次に、(2)乳児保育の問題についてみていくことにする。(保育所保育においては、一般的に3歳未満児を乳児と呼んでおり、従って乳児保育は3歳未満児保育のことを指している場合が多い。しかしながら、本論においては、児童福祉法にいう乳児、即ち0歳児保育に限定して乳児保育という言葉を用いる)乳児保育に関しては、昭和43年12月20日の中央児童福祉審議会の「当面推進すべき児童福祉対策に関する意見具申」の中で、保育所における乳児保育対策について述べられている。乳児保育要求のもっている大きなポイントは受託時期であろうと思われる。同答申では「3カ月未満の乳児の身体は、……保育所への往復は身体発育を阻害する危険性が多い」<sup>(24)</sup>とし、「とくに3カ月未満の乳児を保育所で受託することは原則として避けるべきである」<sup>(25)</sup>と述べている。そして翌年「保育所における乳児保育対策の強化について(昭和44年4月1日)」の通知が出された。これは、都市部における乳児保育への社会的要請の増大に対応したものである。しかし、「保護者が原則として所得税非課税世帯である低所得階層に属している乳児が9人以上入所している」保育所が対象とされたものであり、必ずしも要求に答えられる

表2 乳児（0歳児）入所の推移  
(単位人) 各年4月1日現在

昭和54年('79)	55('80)	56('81)	57('82)	58('83)	59('84)
27 605	30 240	31 293	32 503	34 755	36 315

資料 厚生省「社会福祉行政業務報告」

ものではなかったといえる。この通知は「保育所における乳児保育特別対策について（昭和52年5月10日）」と改められ、対象も「保育所措置費交付基準に定める世帯の階層区分が D<sub>4</sub> 階層以下の世帯に属する乳児が3人以上入所している」保育所に拡大された。昭和59年4月1日現在、入所している乳児は、36,315人（全措置児数対比 2.5%）であり推移は表2の通りである。

(3)障害児保育の問題は、いわゆる統合保育と呼ばれている保育の問題である。心身障害児の保育については、前述の中央児童福祉審議会の中間答申に表わされているが、それを受けた形で、「障害児保育事業の実施について（昭和49年12月13日）」の通知が出された。当初は、「おおむね4歳以上の精神薄弱児、身体障害児等であって、原則として障害の程度が軽く集団保育が可能で、日々通所できるもの」<sup>(27)</sup> を対象とし、「定員おおむね90名以上」の保育所で「定員の一割程度」を入所人員と考えられていた。同通知は、「保育所における障害児の受け入れについて（昭和53年6月22日）」に変わり、対象も「保育に欠ける障害児で保育所で行う保育になじむもの」で「一般的に中程度までの障害児と考えられ、集団保育が可能で日々通所できるもの」<sup>(28)</sup> と拡大され、同通知は55年に一部変わったものの、このままの対象規定で現在に至っている。障害児との統合保育は、ここ10年間ぐらい前から急に門戸が開かれたともいうことができ、従って保育所側の受け入れ態勢が未だ整っていないのが現状であろう。なお自治体の単独事業を別にすれば、昭和59年度の障害児数（障害児保育補助金交付申請書による）は、3,848名（全措置児数対比0.2%）、実施保育所2,721カ所（全保育所数対比11.9%）である。

次に、(4)教育的要求の問題について述べてみたい。現在のように幼児教育



そのものが親の注目をあびる時代においては、保育所のもっている教育的機能を今迄以上に強めていかなければならないし、親もそれを望んでいるといえる。保育所は、その誕生当時から常に婦人労働を背景にしてきた児童福祉施設であると同時に、幼保一元化論に代表される乳幼児教育の現場の一つでもあるという二つの側面をもっている。また対象が乳幼児ゆえに養護と教育を一体化して、望ましい人間形成を促進するところに独自の性格と機能をもっているとされる保育所において、その教育的要素に対して強い要望があるといえるのである。

そして最後に、(5)保母の資質向上の問題であるが、この問題は今まで述べてきた(1)～(4)の4つの問題を全て包括しているといえる。つまり、前述のように多様化、高度化している保育要求に対して、それに対応し得るような資質をもった保母が必要とされているということであり、それは、現に保母として従事している人に対するいわゆる現任訓練等による資質向上と、新たに保母を目指している人に対するいわゆる保母養成における課題としての向上策との二つの側面から考えられなければならない。

以上述べてきた如く、現在の保育（所）を取り巻く要求は、その誕生期の「託児」中心から、保育の内容の高度化、多様化へと拡大しており、今後も益々この傾向が強まると思われる。

### (3)

保母は、児童福祉施設従事者の中で概ね60%近くを占める児童福祉の専門職であり、「児童福祉施設において、児童の保育に従事する女子（児童福祉法施行令第13条）」と規定されている。しかし、保育における男性の役割の必要が認められ、昭和52年から同条文の規定は、「児童福祉施設において児童の保育に従事する男子について準用する（児童福祉法施行令附則22条）」とされ、以後、男子にもその道が開かれている。

そして、現在保母資格を得るには次の二つの方法がある。（同法施行令第

13条)

1. 厚生大臣の指定する保母を養成する学校その他の施設を卒業した者

2. 保母試験に合格した者

このうち、1のいわゆる保母養成校(所)

は、表3の通り現在339カ所あり、その数は増加しており昭和60年3月には、合計38,996名の有資格の卒業生を送り出している(表4参照)

一方、2の各都道府県が実施している保母試験による資格取得者は、昭和49～52年をピークに以後急激に減少し、58年には全取得者の9.1%にすぎない状況となっている。このことも一因となり、年々の保母資格取得者数が減少している。特に、昭和42年度までは過半数を占めていた保母試験の合格による保母の割合が急激に減少しているのである。

保母試験の受験資格について次の通り規定されている(児童福祉法施行規則第40条)

1. 学校教育法による高等学校を卒業した者若しくは通常の課題による12年の学校教育を修了した者(通常の課程以外の課程によりこれに相当する学校教育を修了した者を含む)。又は文部大臣においてこれと同等以上の資格を有すると認定した者
2. 児童福祉施設において、3年以上児童の保護に従事した者
3. 前各号に掲げる者の外、厚生大臣の定める基準に従い、都道府県において適当な資格を有すると認定した者

保母の専門化が強く叫ばれている現在、この受験資格によって保母資格を

表3 保母養成所の年度別施設数、定員

年度	総 数	
	施設数	定 員
45	243 カ所	36,312 人
46	271	40,190
47	281	41,760
48	290	45,880
49	301	52,370
50	311	54,710
51	312	58,820
52	316	62,140
53	323	66,200
54	329	67,975
55	332	69,295
56	330	71,040
57	331	74,805
58	337	75,795
59	336	74,745
60	339	75,145

(各年度4月1日現在)

(注) 定員は、学則に規定されている学生定員数である。

表 4 昭和60年 3 月保母養成所卒業者の就職状況調

区 分		国 庫 補 助 施 設 (公立のみ)		大 短 学 大		専 修 学 校 各 種 学 校		社会福祉法人等 〔国庫補助 9 施設を含む〕		合 計	
卒 業 者 数		人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
(就 職 先)	保 育 所	1,120	52.6	8,622	27.4	1,634	36.7	378	37.3	11,754	30.1
	児童福祉施設	183	8.6	1,069	3.4	194	4.4	121	12.0	1,567	4.0
	児 童 事 業	40	1.9	323	1.0	42	0.9	38	3.8	443	1.1
	精 神 薄 弱 者 援 護 施 設	49	2.3	399	1.3	82	1.8	32	3.2	562	1.4
	身 体 障 害 者 援 護 施 設	12	0.5	146	0.5	18	0.4	41	4.0	217	0.6
	老人福祉施設	55	2.6	413	1.3	93	2.1	81	8.0	642	1.7
	そ の 他	670	31.5	20,430	65.1	2,390	53.7	321	31.7	23,811	61.1

- (注) 1 保育所は児童福祉法第 7 条に規定する保育所，児童福祉施設は児童福祉法第 7 条に規定する保育所以外の児童福祉施設並びに同法第 17 条に規定する児童を一時保護する施設をいう。
- 2 児童事業とは，児童福祉施設以外の児童福祉事業を行う施設（季節保育所，へき地保育所，自閉症児施設等）における事業をいう。
- 3 その他とは，官公署，会社，学校等に就職し，又は結婚等の場合であって，児童福祉関係事業に携わらないものをいう。

取得したとしても必ずしも専門職としての知識や技能はどうか考えてみた場合，必ずしも妥当だとは全面的には肯定しがたい面があるといえる。これらの点からみて，現時点では保母試験のもっていた役割はある程度終わったといえるのではないだろうか。今後の保母試験の方向としては，昭和58年10月現在，在職専任保母のうち1.5%を占める無資格保母の対策が中心となっていくのではないだろうか。ちなみに，保育所の専任保母数は180,497名で児童福祉施設専任従事者316,412名の57.0%である（表 5 参照）

また，毎年 4 万数千人の保母資格取得者が誕生しているが（表 4 参照）保母養成校（所）の卒業生がその内の80%以上を占めている。その中で，保育所へ就職しているのが60年 3 月の卒業生でみると30.1%，保育所以外の児童の関連の施設或いは事業へ就職したのが5.1%であり，社会福祉関係事業に携わらないのが61.1%を占めている（表 3 参照）つまり，保母資格は取得し

表 5 保母資格取得者の年度別推移

区分 昭和 年度	保 母 養 成 所				保 母 試 験		保母資格 取得者数 (C)
	国庫補助施設 資格取得者	そ の 他 資格取得者	計 (A)	割合 (A) (C)	資格取得者 (B)	割合 (B) (C)	
	人	人	人	%	人	%	人
24	50	—	50	1.2	4,179	98.8	4,229
25	170	31	201	3.8	5,133	96.2	5,334
26	228	26	254	4.1	6,088	95.9	6,342
27	365	158	523	7.5	7,485	92.5	8,008
28	574	211	785	7.6	9,634	92.4	10,419
29	858	384	1,242	14.0	7,617	86.0	8,859
30	962	466	1,428	14.3	8,532	85.7	9,960
31	1,153	428	1,581	18.6	6,878	81.4	8,459
32	1,177	967	2,144	31.5	4,665	68.5	6,809
33	1,146	1,003	2,149	33.8	4,215	66.2	6,364
34	1,076	954	2,030	34.7	3,823	65.3	5,853
35	1,196	1,124	2,320	39.3	3,577	60.7	5,897
36	1,184	1,455	2,639	39.6	4,027	60.4	6,666
37	1,209	1,231	2,440	41.8	3,399	58.2	5,839
38	1,209	1,326	2,535	43.1	3,351	56.9	5,886
39	1,254	1,525	2,779	40.6	4,058	59.4	6,837
40	1,416	2,689	4,105	46.0	4,824	54.0	8,929
41	1,471	3,222	4,693	42.6	6,314	57.4	11,007
42	1,559	4,978	6,537	44.1	8,274	55.9	14,811
43	1,731	9,418	11,149	55.6	8,894	44.4	20,043
44	1,700	12,384	14,084	61.7	8,723	38.3	22,807
45	2,000	15,892	17,892	65.4	9,475	34.6	27,367
46	1,971	18,586	20,557	72.3	7,861	27.7	28,418
47	1,969	20,192	22,161	71.5	8,852	28.5	31,013
48	2,095	22,343	24,438	72.6	9,242	27.4	33,680
49	2,653	25,521	28,174	70.9	11,547	29.1	39,721
50	2,769	28,982	31,751	73.6	11,409	26.4	43,160
51	2,858	32,979	35,837	71.4	14,359	28.6	50,196
52	3,029	37,554	40,583	78.6	11,063	21.4	51,646
53	3,361	37,758	41,119	81.0	9,659	19.0	50,778
54	3,279	38,340	41,619	82.9	8,586	17.1	50,205
55	3,235	37,160	40,395	84.8	7,242	15.2	47,637
56	3,318	37,936	41,254	88.5	5,341	11.5	46,595
57	3,279	39,148	42,427	89.2	5,129	10.8	47,556
58	3,089	38,032	41,121	90.9	4,129	9.1	45,250
累 計	60,593	474,403	534,996	68.4	247,584	31.6	782,580

表 6 保育所における保母数の推移

年度	保母総数	有 資 格 者				無資格者
		養成所	保母試験	認 定	計	
40	41,152 人 (100 %)	8,323 人 (20.2 %)	25,609 人 (62.2 %)	1,059 人 (2.5 %)	34,991 人 (85.1 %)	6,161 人 (14.9 %)
50	127,087 (100)	65,589 (51.6)	45,467 (35.5)	3,278 (2.5)	114,334 (90.0)	12,753 (10.0)
58	180,497 (100)	133,177 (73.8)	41,936 (23.3)	2,612 (1.4)	177,725 (98.5)	2,772 (1.5)

(厚生省社会福祉施設調査)

たが保育所或るいは児童福祉施設へは就職しない、或るいは出来ないというのが現状である。このような状況もふまえて「量的には従足している故 質的向上を今後の保母養成に望む」と厚生省も発言しているように、現在の保母養成の課題は量的な問題から質的な問題へと転換が計られていかなければならない時である。

#### (4)

現在の保母養成課程における修業科目及び履修方法に改訂されたのは、昭和45年であり、既に15年経過している。その間の時代の進展や社会的な変化の中で保育のニーズも相当変化してきた。そこで、今後の方向を探る前に戦後の我が国の保母養成課程がどう変ってきたかをみたい。

「保母」に関する規定は、児童福祉法が制定され、それに伴う児童福祉法施行令（昭和23年政令第74号）第13条でなされた。それは、「児童福祉施設において、児童の保育に従事する女子を保母といふ、左の各号の一に該当する者を以てこれに充てる。

- 一 主務大臣の指定する保母を養成する学校その他の施設を卒業した者
- 二 保母試験に合格した者」<sup>(29)</sup>

と、いうもので、これに基づいて同年4月8日付で出された児童局長通牒の

なかに修業科目及び配当時間数が定められた<sup>(80)</sup>（表7参照）

### 1. 学科目及び配当時間数

表7 昭和23年通知・修業科目及び配当時間数

	学 科 目	配当時間数
1	倫 理	40
2	教育学及び教育心理学	40
3	保育理論	160
4	児童心理学及び精神衛生学	150
5	生理学及び保健衛生学	80
6	栄養学	40
7	育児法	40
8	小児病学	40
9	看護学	40
10	社会事業一般	40
11	ケースワーク	40
12	グループワーク	40
13	自然研究及び社会研究	80
14	音 楽	200
15	リズム	80
16	遊 戯	80
17	お 話	40
18	絵 画	40
19	製 作	40
20	英 語	40
21	児童の福祉に関する法令	特別講義
計		1,350

### 2. 実習科目

(1) 保育，育児，看護，教  
護，栄養，音楽，遊戯，  
お話，絵画，製作等に関  
する研究及び実習を所長  
の指定する，児童福祉施  
設病院保健所等において  
保母実習生として行ふこ  
と。

(2) 配当時間数は，所長の  
定めるところによること。

表8は，昭和27年，37年そ  
して現行の45年の改訂の一覧  
表である。これについて岡本  
氏の指摘<sup>(81)</sup>を参考にその変  
遷をみていきたい。

昭和27年の改訂は，(1)必修  
と選択の区分が設けられた。

(2)単位概念規定として「講  
義」「演習」「実習」等の区別

が備考欄にはあるが明示された。なお，選択科目が7科目の内4科目と指  
定されているが，単位の指示がないので，科目の選択方法によって6～9単  
位の開きが出る。その結果，必修87単位を加えた場合93～96単位が最低取得  
となる。

次に37年の改訂についてみると，(1)「講義」「演習」「実習」等の区別が教

表8 厚生省告示教科目の変遷

[illegible]

注 1) 系列は告示352号において明示された 2) 講：講義 演：演習 実：実習 技：実技  
【保育研究】増刊号1981, 所収 岡本富郎氏による

表 9 厚生省告示教科目数および単位数の変遷

告示号 必修選択		第33号（昭和27年）				第328号（昭和37年）				第352号（昭和45年）			
		必修		選択		必修		選択		必修		選択	
		科目数	単位	科目数	単位	科目数	単位	科目数	単位	科目数	単位	科目数	単位
一般教育科目	人文関係	1	2			2	4			2	4		
	社会科学関係	1	2			2	4			2	4		
	自然科学関係	1	2			2	4			2	4		
専門科目	外国語			1	3			1	4			1	2
	体育					2	2			2	2		
	福祉	5	9	4	6	4	8			3	6		
	保育・教育	1	6	1	2	2	6	1	2	3	8	2	4
	心理	2	12			2	6	3	6	3	6	3	6
	保健	5	14			7	12			4	8	1	2
	保育内容	7	12	1	2	6	6	5	6	7	8	6	8
	基礎技能	2	8			1	4	3	6	3	6	1	2
	家政							1	2			1	2
	保育実習	1	20			1	10			1	4	2	4
開設基準		26	87	7	13	31	66	14	26	32	60	17	30
履修基準		26	87	4	な規単 し定位	31	66	4	7	32	60	5	8
履修基準統計		30科目・93～96単位				35科目・73単位				37科目・68単位			

科目別に明記された、(2)保育養成校として設けるべき教科目・単位数と、学生が保育資格を取得するために履修すべき教科目・単位数が分離された。(3)一般教育科目が系列化され、科目数・単位数が増加し、「体育」が新設された (4)保育所保育と収容施設保育を分離した養成が意図され、教科目が分割又は新設された (5)実習の単位が大幅に削減された。今回の改訂によって科目数としては増加したにもかかわらず、履修単位としては大幅に減少し93～96単位から73単位となった。

そして、45年の改訂であるが、(1)福祉系科目の「ケースワーク」「グループワーク」が「コミュニティ・オーガニゼーション」も含めて「社会福祉Ⅱ」とされ、従来の「社会福祉」を「社会福祉Ⅰ」としてまとめた。(2)取得単位がさらに減少し、68単位となったが、科目数は増加し37科目となった。(3)保育実習の単位が更に削減し、逆に選択単位が増加した



以上の改訂を流れとしてみた場合次の点で特徴がみられる。

- (1)全体の単位数の削減
- (2)「保育内容」系の教科目数と単位数が増加している
- (3)「福祉」系の教科目数と単位数が削減している
- (4)「保育実習」の単位数が削減している

また、現状として養成校の多くが幼稚園教諭免許も取得できる場合が多く45年改訂で幼稚園教諭免許状に近づけようとしたものである。即ち、現行の保母養成課程を履修すれば、教育実習の単位を除いて、幼稚園教諭免許状所要単位が含まれているのである。

## (5)

特に、ここでの問題と思われる点は、「保育内容」系列の教科目数及び単位数が増加して、いわゆる六領域重要視的傾向がみられること。さらに、「保育実習」の単位数が削減され続けている点、つまり実習軽視の傾向がみられることである。そして最も重大と思われる点は、「福祉」系列の単位の削減である。この点は極めて重要なポイントだといえる。保母は、あくまでも社会福祉の専門職である、ということはどこまでも忘れてはならないことである。幼稚園教諭免許状に近づけてカリキュラム的に一元化の方向へもっていくのに対しては別段異論はない。しかし、それによって本来の社会福祉というものを軽視するようでは、その一元化的発想は好ましくないといえる。現状として、保母養成カリキュラムの専門教科目とりわけ「保育内容」が細分化されているといえる。また、幼稚園教諭二級免許状と比べても一般教育科目の履修科目が少なく、その分だけ専門科目の方に回されているのであろうが、このような傾向は、ややもすると基礎的な思考力よりも近視眼的、小手先技術を重視する傾向に陥る可能性を秘めているといえる。この意味から、保母養成のカリキュラムを、もっとゆとりをもって学べるものにしていかなければならないと考えられ、究極的には4年制大学が中心になるなど修業年

限の現状の2年制中心から変えていく必要がある。幼稚園教諭の免許状と併せて取得し易くなったといわれているものの、それは二級免許状であって、そのレベルに合わせて保母養成カリキュラムが改訂されているということは、幼稚園教諭に準ずる幼児保育担当者としての保母の域を脱していないということがいえ、同時に幼児教育者としての保母の専門性はまだまだ低位であるといえる。

保母は、児童福祉施設としての保育所において社会福祉の専門職として従事するのである以上、社会福祉という基礎の上に立って物事を考えなければならない。小手先の技術で上手く児童を扱うことができるとしても、それは必ずしも専門職としての保母とはいえない。変動する社会についての基礎的な見方・考え方が出来なければ、前述のような保育要求の多様化に本当に対応し得るとは考えられない。これらのことを総合的に考え併せると、保母養成の今後の方向としては高度の技術の修得を中心として考えていくよりもむしろ、世の中の変動に応じて変っていく児童の変化に対して、保母が対応していけるように広く知識を学んだいわゆるゼネラリックな保母を養成していく方向へ転換を計る必要があるといえる。そして、それが、ひいては質的に高い保母の養成へとつながっていくのではないだろうか。

## 註

- (1) A. ミュルダール他『家庭と職業』大和チドリ桑原洋子訳 ミネルヴァ書房 p. 203
- (2) 前掲書 p. 204
- (3) J. ボウルビイ『乳幼児の精神衛生』黒田実郎訳 岩崎学術出版社1971. p. 4
- (4) 前掲書 p. 62
- (5) Great Britain, Ministry of Health (1948) Children and the British Government evacuation scheme, London
- J. ボウルビイ『前掲書』p. 62所収
- (6) 井垣章二『児童福祉』第2版、ミネルヴァ書房、昭和60年9月、p. 8
- (7) 前掲書 p. 10
- (8) 『国民の福祉の動向』昭和60年版、厚生統計協会 p. 106
- (9) 『戦後保育史』第一巻、フレーベル館、昭和55年11月、p. 305
- (10) 厚生省児童家庭局監修『児童福祉』、東洋書館、昭和23年6月、p. 110～111

- (11) 前掲書 p. 111
- (12) 前掲書 p. 111
- (13) 前掲書 p. 109
- (14) 前掲書 p. 126～127
- (15) 『日本の保育を考える』日本保育協会, 昭和58年3月 p. 27
- (16) 全社協保育協議会『保育施策を考えるために』, 全国社会福祉協議会, 昭和50年12月, p. 81所収
- (17) 前掲書 p. 81所収
- (18) 前掲書 p. 81所収
- (19) 夜間保育については, 昭和56年10月1日より通知によって実施されている。
- (20) 全社協保育協議会 前掲書 p. 149所収
- (21) 前掲書 p. 149所収
- (22) 毛利子来『現代の育児と保育』明治図書, 昭和46年5月, p. 126
- (23) 前掲書 p. 73
- (24) 全社協保育協議会 前掲書 p. 51所収
- (25) 前掲書 p. 51所収
- (26) 『社会福祉六法』58年版 p. 312所収
- (27) 全社協保育協議会 前掲書 p. 89所収
- (28) 『保育六法』ミネルヴァ書房, p. 456所収
- (29) 『児童福祉法成立資料集成』下巻, ドメス出版, 昭和54年2月, p. 366
- (30) 前掲書 p. 527
- (31) 岡本富郎『保母養成過程の変遷』(『保育研究』増刊号, 相川書房, 昭和56年5月, p. 231～236所収) (社会学部・助手)